

## 会見内容

午後 1 時 30 分 開始

【広報広聴課長】 それでは、定刻になりましたので定例記者会見を始めます。

まず市長からごあいさつを申し上げました後、平成19年度当初予算及び3月補正予算案、それから助役制度の見直し及び収入役制度の廃止について説明を申し上げます。

【市長】 極めて短い期間で定例記者会見をやりましたけれども、今年は選挙もあるということで議会が早くなりましたので早目の会見になりましたけれども、よろしく申し上げます。

それでは、平成19年度の当初予算の概要について、まず申し上げたいというふうに存じます。

この予算編成に当たりましては、固定資産税の減少や扶助費等の経常的経費の増加によりまして財政状況も一段と厳しさを増す中、徹底した事業の見直し、また経費の削減、財源の重点的、効率的な配分に努めたところであります。

4月には市長選並びに市議会議員選が執行されるわけでありまして、骨格予算といたしまして義務的経費の人件費、扶助費、公債費等につきましては年間所要額を、政策的経費につきましては継続中の事業、また行政運営上早期に予算措置を必要とするものを計上し、市民生活や円滑な事業運営に支障が生じないように留意いたしましたところであります。

その結果、新年度の予算規模は、お手元に配付をした資料のとおり対前年度比で一般会計11.3%の減、全会計で8.4%の減となったものであります。また、予算配分に際しましては、第5次総合計画の目標達成のためJR直流化後の新たなまちづくり施策の推進、子どもを産み育てる環境や敦賀っ子育成の学習環境の充実、産業の振興と活性化策の推進、さらには安全で安心できる生活福祉環境の充実の5つの分野に重点的に配分いたしましたところであります。

各重点施策の事業につきましては、これもお手元に配付をした資料のとおりでございますけれども、特に新年度をJR直流化後のまちづくりに取り組む直流化元年と位置づけまして、新快速電車によります新しい敦賀のにぎわいを定着させるために新規9事業を含みます20事業を計上いたしました。

このうち主な事業といたしましては、総合運動公園に金ヶ崎公園と並ぶ桜の名所を市民

との協働で創出いたします桜の里整備事業費や、現在、金ヶ崎緑地公園の旧敦賀港駅舎で展示をいたしております「人道の港 敦賀」パネル展を大和田別荘で常設するための企画設計委託料等を計上いたしますとともに、駅及び駅周辺の整備に向けまして駅舎改築のデザイン設計等委託料、駅西地区土地区画整理事業費を計上いたしました。

病院事業会計では、敦賀病院の市民病院としての役割や経営基盤強化の方向性を明確にするため設置をしました市立敦賀病院あり方検討委員会の経費を計上いたしました。

次に、平成18年度3月補正予算の主な事業について申し上げます。

まず、財政調整基金に5年ぶりとなります新規積立金7億円を計上いたしました。同時に積み立てる基金利子と合わせまして、18年度末の残高は23億4345万円となる見込みであります。また、職員の早期退職に伴います退職手当、鉄道駅舎整備基金への新規積立金、また老人福祉施設整備事業費の補助金を計上いたしますとともに、事業費の決算見込みによります既決予算の調整を行ったところであります。

以上であります。

**【広報広聴課長】** それでは質疑に入りたいと思います。幹事社さんからお願いいたします。

**【記者】** 当初予算なんですけれども…。

**【財政課長】** 済みません、ちょっとよろしゅうございますか。その前に、私ども当初予算で配付をさせていただきました資料について、お手元に行っているかどうか確認だけさせていただきますと思いますが、よろしゅうございますか。

**【記者】** はい。

**【財政課長】** 数を確認させていただきたいなと思っておりまして。

まず、今市長がコメントさせていただきましたペーパーをきょうお配りしております。19年度当初予算の概要についてというペーパーでございます。それから、資料ナンバー1番から6番までございますので、確認をお願いしたいと思います。もしお手元に配付漏れがございましたら申し出をいただければと思います。

資料1は、19年度当初予算の数字をいっぱい書いてある表でございます。資料2は、19年度当初予算の概要というものです。資料3につきましては、19年度当初予算の重点施策の事業。先ほど5つの事業と申し上げましたが、それに分けて掲載したものでございます。

資料4は、19年度の総合計画の施策別に集めたものでございます。資料5は、予算の目的別で整理した表でございます。資料6につきましては、中期の財政展望でございます。ございますでしょうか。よろしゅうございますか。

【記者】 はい。

【財政課長】 よろしく申し上げます。

【記者】 新年度事業は、どれが市長は目玉だととらえているのか。

【市長】 骨格になりますので、私も先ほど言いましたように、やはり直流化元年であるというのを一つしたいと思っています。暁後には、また頑張らなあかんのですけれども。

資料3に細かく新規ということで書いてございますので。

【記者】 5つの分野でも、直流化後のまちづくり施策というのが一番期待されるどころ……。

【市長】 それぞれ全部大事なんですけれども、私も常々昨年の直流化の後いろんなことで、今年は元年であるということで意気込んでおりますので、そういう意味では直流化の新たなお客さんに来ていただける、またリピーターを増やすために頑張っていきたいと思っています。

【記者】 ハード的には、やっぱり駅西地区の土地区画整理事業というのは、ソフト面でも重点を置いたというような考えといいましょうか、その辺は。

【市長】 駅西地区ですか。

【記者】 アンケート調査をやったりとか道路を拡張するとか、そういったソフト面の展開が目立つなという感触もあったんですけれども、その辺はいかがでしょうか。

【市長】 これも直流化も含めて駅西地区をしっかりと開発することが大きな受け皿の一つにもなりますし、いろいろとアンケート調査をしながら、市民の皆さん方も駅の周辺がどのように変わっていくかなという期待もあると思いますので、こういうことにはしっかり取り組んでいきたいと思っています。

【記者】 桜は、何で桜なんですか。

【市長】 金ケ崎も桜であるんですけれども、かなり古くなってきているところもありますので、2つ整備して。ちょっと時期が違う桜を予定しています。金ケ崎も楽しんで、その後、また運動公園も楽しめるという、そういうことで。運動公園のところはアジサイも

結構きれいですし、また桜も入ってきますと四季を通じて憩いの一つの場所になりますので。

特にこの事業につきましては、民間、敦賀ロータリークラブさんが50周年を迎える中で一緒にやろうということで、ロータリークラブさんも300本植えていただけるものですから、それと合わせて。それと、市民の皆さん方に例えば結婚記念とか子供が生まれたということで、自分のマイ桜といいますか、そういうものも植樹していただいて、だんだん大きくなって見ていただく。そういう事業を考えております。

【記者】 前から敦賀駅周辺から敦賀港のにぎわいを創出するというのと、運動公園にまたこういうのをつくるというのは、そのバランスというのはどうなんですか。

【市長】 もちろん今、金ヶ崎もありますし、それも当然やっていきますけれども、まち全体のところでは、あそこは結構良いところでありまして、それぞれのまちも、金ヶ崎のそこばかりではなくて、やはりまち全体を見たときに。コミュニティバスも走っていますから、皆さんがぐるっと回るときに、じゃあそこも見にいこうということで人が動くのが良いのかなと思っています。

【記者】 いじめ110番の相談員配置事業というのがありますけれども、よその市町村ではこういうのはあるんですか。

【教育長】 今計画しておりますのは、まずいじめが発生、現場に動いていけるというんですか、単に1カ所に固定していて、電話がかかってくる。それを聞いてお話しするというのではなく、それはもちろんあるんですが、素早く現場へ行って先生、保護者と相談しながら解決に当たっていくというような事業で、その辺がちょっと違うかと思うんです。先生のOBをお願いしまして。

【記者】 何人ぐらいですか。

【教育長】 当初2名でスタート。電話の方は、いわゆるフリーダイヤル形式で受けまして。ただ、これはいわゆる定時というんですか、普通の勤務時間なので。今、県の方が勤務時間外にも通じるような制度になっていますので、それも利用させていただくような話を進めようとしているところです。ですが基本は、いわゆる普通の日にご相談を受けましたときに、現場へ赴きながらフェース・トゥ・フェースでものの解決に当たっていこうというのが狙いです。

【記者】 その現場というのは、個人の自宅であり学校であり、いろんなところに、相談者のところに面接に行っていくという、そういう機動的な相談事業になるということですか。

【教育長】 はい。

【記者】 県内の市町村では、こういう取り組みはどうなのでしょう。

【教育長】 どこもやっておられると思うんですが。

【記者】 そうなんですか。

【教育長】 似たようなことはやっておられると思うんです。特に昨年の10月以降、いろいろな工夫をそれぞれなさっていると思うんですが、敦賀市といたしましては、とにかく素早い行動ができるということを重点に考えているわけです。

【記者】 御存じの範囲で、あそこあそこはもうやっているよというのがあるんですか。

【教育長】 いえ、それはちょっと知りません。いわゆる、いじめ110番的な電話というのは各市町村はやっていると思います。敦賀も今までからずっとやっているわけです。敦賀市もハートフル・スクールというところで従来からやっているんですが、それに加えて機動性を持たせた相談ということを考えております。

【記者】 ハートフル・スクールというのは私はちょっと知らなかったんですけども、どういう相談事業を今までやっていたんですか。

【教育長】 ここでは不登校の子どもたちが、学校へ行けないけれども少人数のマンツーマン的な先生の指導のもとに勉強する。家から出て、とにかく家を出ていくということに慣らす機関です。

【記者】 どこにあるんですか。

【教育長】 場所は、松原神社はお分かりですか。あのもう少し西側の方にあります。昔は慈松園といいまして恵まれない子どもたちを預かっていた場所なんです。余り人目に立たないところで、行きやすいというんですか、そういう場所です。

【記者】 ハートフル・スクールは平成10年からやっているんですね。

【教育長】 そこに常駐しまして、そこから動くということです。

【記者】 OBの先生がというのは、教員経験のあるということですね。

【教育長】 はい、そうです。だから専門のカウンセラー、そういう意味ではございません。

【記者】 いつから設置というのはあるんですか。

【教育長】 今人選を進めておりますのが、4月1日に。

【記者】 を目指して。

【教育長】 はい。現在そこに要員がいますので、もし早急な整え方ができない場合には現在いるハートフル・スクールの職員で、まず当初は対応していきたいと考えております。

【記者】 分かりました。

【記者】 人道の港で、3ページの真ん中の新規ですけれども、前言うてはった命のビザ探しはどないになりましたか。

【市長】 今、下調査を担当にやっていただいて、そのあたりのしっかりした情報がつかめれば行動には移したいと思っています。

【記者】 補正か何かで。

【市長】 6月補正になると思います。良い結果が出れば。

【記者】 出ればですね。

【市長】 はい。

【記者】 歳入の方なんですけれども、発電所関係の固定資産税は、償却が進んだからということでよろしいんですか。5億円もやっぱり減るんですか。

【総務部長】 上の方の参考のところですが、発電所3社の税収の見込みということでございます。

【記者】 あと三法交付金が立地促進対策交付金相当分は19年度は予算額でゼロということなんですけれども。前も聞きましたけれども、その影響というか。

【市長】 遅れて。

【総務部長】 9ページでございますけれども、④のところですね。

【記者】 それで具体的にこの事業が遅れるとか、できなくなるとか。

【市長】 それは起債、予定どおり行います。

【記者】 起債で賄うんですか。

【総務部長】 はい。

【記者】 赤崎の最終処分場の建設事業は今年度でもう終わりなんですか。

【市長】 もう完成です。

【記者】 完成で、19年度はこの交付金を当て込むとかそういうのはないんですか。

【総務部長】 全部事業は今年度で済みます。継続費では一部19年度にあったんですが、結構天気も良く工事が順調に進んでいますので、前倒しをしたと。

【助役】 今年度で完成する。

【記者】 今年度分に2億か3億、ちょっと記憶は定かじゃないんですけども、この交付金を当て込んでいた予算をつくっていたかと思うんですけども、それはもう今年度分としてどこかに繰り入れられたということですか。

【総務部長】 はい。

【市長】 18年度で終わりますから。

【多田助役】 18年度までは三法の適用を受けているんです。19、20に予定しておったやつが赤になった。そういう考え方で、18年度までに終わった事業については三法交付金の対象になりますから。

【記者】 じゃ天気が良くて…。

【多田助役】 おかげさまで大変うまくいきました。

【記者】 幾らぐらい見込んでいたんですか。19年は。

【総務部長】 9ページの④に書いてありますように…。

【助役】 一番最初にやった19年度分は幾らだったかという話ですね。

【助役】 18年度の赤崎の分で、19年度へ回っていた分ですね。

【財政課長】 2億7000万です。

【記者】 今年度分は三法交付金の対象になったということですね。

【助役】 はい。

【記者】 資料2の全般の概略のところなんですけど、固定資産税の減少や扶助費等の経常的経費の増加により財政状況は一段と厳しさを増すことは確実であると。これは一番大きな、今の質問の繰り返しになりますけれども、要するに原子力発電所が老朽化して、だんだん固定資産税が減っていくという流れは変えられないというか。逆にいうと、今年1年のことではなくて、例えば5年後、10年後を見ても市税はだんだん減っていくということが予想されるわけですか。

【総務部長】 市税全体では、固定資産税は下げていますけれども、税源移譲がありまし

たので個人市民税が少し。5ページの下の方ですね。税源移譲で4億5000万、それから定率減税の廃止によって1億5000万。税自体は増えています。差し引きしますとチャラぐらいになります。

【記者】 しかし、固定資産税の減りはこれと比較にならないんじゃないですか。規模は、そうでもないですか。

【総務部長】 それでも原子力は5億ですから。こっちの方で増えるのが6億ですから、少しカバーしている。

【記者】 来年度以降はまた別の話ですね。固定資産税は。

【総務部長】 この分はずっと入ってきますから。

【財政課長】 5ページの上の表を見ていただくと、分かりよいかと思います。固定資産税の償却資産のところで△6億700万ぐらいが上がってございますが、これと土地、建物の増えてくる分もございますので、その差し引きをすると固定資産税では△約5億2000万ぐらいの減収になっていく。これは多少その年度によって異なります。

【記者】 全体的な問題意識としては、今度は全体の、中期財政の展望の方ですか。資料2の2ページのところで、骨格予算ではあるけれども予算規模は一般会計で過去12番目ということは、印象としては緊縮財政という感じなんですか。相当絞り込んだと。これは骨格だからということではなくて、骨格でプラス比較してと。つまり、例えば4年前の同じ骨格を組んだときと比べても押さえ込んでいます。

【財政課長】 それにつきましては、今の資料2の3ページをごらんください。(4)です。骨格予算では過去3番目という形になっております。

【記者】 でも相当絞ったということは…。

【総務部長】 それは削減額の表がついていると思うんです。資料2の17ページから18ページにかけてです。一般会計でいきますと47事業で4億円の削減をしたと。

【記者】 これは市長がまた当選後に意欲的な新規事業とか、また補正でぼんぼん積んでトータル増えたということはないですか。

【総務部長】 新しい施策については市長の提案が出てくるかもしれません。新しい施策は。この一旦見直ししたやつについては、そういうことは多分ないです。

【記者】 ちょっと戻るんですけども、先ほどの3・4号機の交付金延期による影響額



ということで約7億円を市債を中心に補てんするということだと思えますけれども、これにより、要するに市債により利子というんでしょうか、実質的に市が3・4号機で、もらえる額はずれただけで最終的にはもらえるということで、市債を発行することによって、要するに市としてどれだけ損害があるのでしょうか。

【助役】 起債を設けることによって利息が幾らほどかということですね。

【総務部長】 19年度で多少、総額で起債は発行を抑制していますが、増えたとしても、その後交付金が来れば当然起債を抑制するわけですから、そんなに影響はないです。

【記者】 6億起債していますね。

【総務部長】 今年6億、例えば起債6億余計発行するとします。でも来年から交付金が入りますから、その分減らそうと思えば減らせるわけですから。たった1年だけの負担増ということですから、そんなに影響はないなというふうには思っています。

【助役】 そんなにというところの数字がほしいわけですね。

【記者】 たった1年と言っても6億という額ですから。

【助役】 6億を1年間借金すると利息はどんなものかということですね。

【財政課長】 全体で見ると、今総務部長の申し上げたとおりになんです。そんなに大した額は。ただ、この一事業を取り上げて申し上げると確かに利息分というのは発生するんですけども、全体的に今回の骨格予算の場合15億ほどしか起債を盛ってございません。通常ベースですと約20億、去年ですと19億ほど盛ってございますけれども、それよりも圧縮した形でやっておりますので、全体的なお話にすると、そんな損得とかそういう話にはならない。1つの事業だけとれば、そうなんですけれども。

【総務部長】 2ページを見ますと一番下から3つ目、一番最後、21番市債、対前年度2億5000万と減らしています。

資料1の2ページです。一番下に市債というのがございます。21番。左が19年度15億、その次が去年で17億。2億減らしていますから、ここで5億、6億増えていますけれども、トータルとしては減らしている。

【記者】 逆にいうと、この6億がなかったら10億切っているわけですね。そういう意味では影響はあるわけですね。

【総務部長】 全くないとは言えません。

【助役】 全体でいうと、そう大した影響はないということを彼らは言いたい。

【記者】 分かります。

【記者】 もう一回確認なんですけれども、税源移譲で前年度に比べて5億、6億ぐらいでチャラになったということは分かるんですが、それは同じベースとして来年度以降も同じ額ぐらいが大体行くのか。

【総務部長】 制度が変わらない限り、この形です。これはどういうことかといいますと、例えば市民税でいきますと3%、8%、10%の3段階の課税が10%の定率になる。そういうことで増える部分でございますので、今後ずっとこれが維持されていくということです。

【記者】 それはずっと変わらないわけですね。

ただ一方、固定資産税に関しては、去年1年間でマイナス6億になったわけですね。当然、仮定の話ですが来年度、19年度、20年度と比べたら来年同じ資料を書かれると、またここで6億となると…。

【総務部長】 なるかも分からんし、今、企業が来ていますから、その企業が設備投資すれば当然マイナスが小さくなってくる。

【記者】 それはする必要はありますけれども、少なくともこの自治体、敦賀市は原子力に対するウエイトは非常に大きいし、ものが大きいし、原発依存が高いわけですよ。それを考えると、やっぱり今後は、ちょっと先の話になりますけれども、10年ぐらいのグラウンドビジョン。市長選挙を控えていますけれども、とりあえず敦賀河瀬市政が続くという想定で、今後10年の長いスパンで見て、今後市の財政をどういうふうに考えていこうと思っていますか。

【市長】 もちろん私は原子力とは共存共栄しようというスタンスでありますので、そのために3・4号機も、工事は遅れておりますけれども、その事業が完成すればそれなりのまた固定資産税なりは必ず入ってまいります。

それと合わせて、やはり企業誘致をしっかりと進めて、そういう企業に元気になってもらっているような設備投資をやっていただければ、また入ってきます。

それと、直流化を受けて、しっかりと受け皿をつくり、多くの皆さん方をお迎えすることによって元気がつく。また元気がつけば税金も私どもに入ってまいりますので、そういうようなこと。

それと、港でありますとかいろんなところの活性化を図ることによっての税収を図る。

それと、元へ戻りますけれども原子力とも共存共栄して、うまくバランスをとった形でまちづくりを進めれば、今までどおり、またうまくいくと今まで以上にしっかりとした財源の確保ができる自治体をやっていけると思います。

【記者】 敦賀3・4号機が建設が進んでいますけれども、一体いつの段階でこの固定資産税というのは、いつから。

【市長】 固定資産税は臨界後です。

【記者】 これは3・4号機、3号は先に臨界するとして、相当でかいものだと。

【市長】 はい。

【記者】 そうすると、下がっているのが相当またさらに増えるということが実際期待されているわけですね。

【市長】 大分先の話ですけれども、それは過去うちは1号機も2号機も、ふげんももんじゅもありましたので、その例を見ていただければ分かると思います。

【記者】 全体の中期財政なんですけれども、財政力指数というのは、とは言いながらだんだん低下して、確かに普通交付税の不交付団体ということはクリアしているとはいえ、だんだん1.17、1.13と減っていますよね。だから長期的にジリ貧ですよ。

【市長】 このまま続けば。

【総務部長】 現在の状態で推移するということ仮定ですので。

【記者】 例えば3・4号機なんていうのは入っていないわけですか。

【総務部長】 当然もっと先ですから。

【記者】 入っていない。

【総務部長】 はい。

【記者】 3・4号機は、このずっと下がっているのがまた上昇に転じるぐらいのインパクトがあるんですか。

【総務部長】 極端に言いますと、例えばもんじゅの改造工事、これは全然反映させていません。

【記者】 もんじゅの改造工事でも。

【総務部長】 当然、新たな資産を投入するわけですから課税も増えてくるということに

なります。新たに産業団地もそうですし。そういったものは、一応この段階では見込んでいませんので、こういう数字になっています。でも、まだ不交付団体であるということは推定できると。

【記者】 逆にいうと、さっき言ったいろんな原子力の増設や改造や3・4号機の増設ということを見込めば、将来、何年に臨界するは別として、これがまたこっちに上向いていくというふうに期待ないし推定、推測しているわけですね。

【総務部長】 当然そういうことになります。

【広報広聴課長】 残り30分を切りましたので、予算以外のことについてのご質問でも。

【記者】 予算なんですけれども。

資料2の一番最初なんですけれども、18年度に5年ぶりの財政調整基金の新規積み立て7億とありますのは、いわゆる補正に上がっているこの7億のことでしょうか。

【総務部長】 3月補正で残の分を積み立てをしています。

今年は雪も降りませんでしたので。

【市長】 除雪費も大分助かりました。

【記者】 どうなるんですか、その使わなかった除雪費は。

【総務部長】 去年は3億使っていましたけれども、まだ今年は三百何十万ですから。除雪の直接経費は。

【記者】 それは来年度に、どういう流れになるんですか。余った分は。

【総務部長】 こういう形で、雪が余り降らるので財政調整基金にも7億積みました。去年3億使いましたけれども、今のところ三百何十万ですから。

【多田助役】 除雪費というのは、最小限度だけ予算を組んであって、要った分だけ予備費とか残った金の中から補正していくわけです。今年は補正しなくてもよかったから、そのまま残った。その残ったのを貯金に積むと。平たく言いますとそういう形です。

【総務部長】 去年、除雪費に3億3000万使ったんです。今のところまだ350万ほどですから。

【記者】 財調が5年ぶりということですね。

【総務部長】 多分、5年前は火力2号機の発電開始というところで税収が少しあったときに積んだ額です。2億円だったかな。たしかそれぐらいだった。

【記者】 今年度は何があったから積み立てできたんですか。

【総務部長】 今年度は、とにかく徹底した合理化をやりましたので。節減、合理化をやりました。当初予算にも発表させていただいたとおりにやらせていただいた上に、雪も降らなかったという要素があります。

【記者】 そうですね、雪も3億ですね。

【記者】 これが入っているわけですか。

【総務部長】 去年並みに降れば3億要るわけですから。それが要らんようになったという事になれば、それだけ財政的には楽になって7億円に一部反映されている。

【記者】 去年は特に雪が多かったですけれども、例年どれぐらい除雪費を使っているんですか。

【総務部長】 16年度で全部入れまして1億1000万です。その前が6800万、15年度です。それから14年度は3000万です。

【記者】 去年は特別でしたね。

【総務部長】 多くても1億前後。

【記者】 徹底した合理化とおっしゃいましたが、もうちょっと具体的に、どういうところで合理化してというのは。

【総務部長】 去年の予算資料です。また後で。

【市長】 去年の事業から、いろいろ切り詰めた。

【総務部長】 市長の報酬までカットしていただいた。

【助役】 20%カットということで、いろんなことでやってきました。人件費も、三役の給与も。

【記者】 それが資料2の先ほど4億と、この除雪費3億。

【総務部長】 給与のカットは去年ですけれども、これは19年度予算の段階で廃止、見直しして、さらに4億の削減をしたと。

【記者】 3月補正なんですけれども、病院事業会計の市立病院の1億5000万といいますのは、いわゆる赤字の補てんということなんですか。

【総務部長】 退職金も含めて1億円。その財源がなかったので一般会計の方から出したと。

【記者】 要するに赤字補てんですね。

【総務部長】 そうです。

【記者】 それも踏まえて、あり方検討委員会をつくるんですか。

【総務部長】 ただ、これも市長、一昨年あたりから一生懸命、医師確保に陣頭に立ってやっていただいていますので、増員がうまいこといけば収益についても改善するだろうというふうには考えています。

【記者】 予算削減について、相当あちこち削られているということはよく分かるんですが、ちょっと気になったのは松原サミットなんですけれども。削減したのはたった17万なんですけれども。当然知ってのごとく、あそこは相当浸食が進んで、気比の松原というのは敦賀市にとって重大な観光資源で、海水浴客がたくさん来ています。あそこが実際、砂浜がそんなに減っていて、今、県が養浜工事をやっていますけれども、こういう局面で、いよいよ松原の保護が大切という時期に、たった17万を削るために解散してしまう。しかも一敦賀市だけの問題ではなくて、これは全国で連携してやってきた。敦賀市がその旗を振ってきたような役割を、幾ら財政が厳しいとはいえ、こういうのは、しかしどうなんですか。

【市長】 私どもも、他の自治体がともかく嫌だと。要するにこっちが声かけてサミットやりましょうといっても、他の自治体が嫌というよりも、要するにサミットが成り立たんようになったんです。余り無理にやろう、やろうというわけにもまいらんものですから。要するに、やりましょうといっても参加しません、やめますというのがほとんどになったもので、やむなく解散になったんです。私どもが先にやめましょうと言ったわけではないんですが、他の自治体のいろんな事情もありまして、そういうものでなくなってしまった。

もちろん松原は、今おっしゃっていただいたとおり非常に大切な日本三大松原の一つでありますし、非常にいろんな波の流れの関係で浸食が進んでいる。私も生まれたときから実は松原におったんです。ゼロ歳のときから、本当に。うちは浜茶屋をしておったもので。生まれたときから浜に。あのときは確かに小さかったんですけれども、物すごく長かったんです。今は、ここに先輩方おりますけれども、これが恐らく半分ぐらいになったね。今の状況で。それと、もっときれいな砂だったんですけれども、特に花城方面は、今はちょっと養浜しましたけれども、砂利の石がいっぱい出てきまして、これではいかんというこ

とで、本当は抜本的に潜堤に、沈んだ堤防をつくって砂を止めるか、県と今抜本的な相談をしているんですけども、港の防波堤がまだ延びますので、あれが完成してからでない  
と恐らく完全な流れがつかめんもので、今とりあえず養浜でしましたけれども、恐らく去年の秋からかかって、また大分減ったと思うんです。入れたときは、かなりきれいに増えたんですけども。その辺を状況を見ながら、抜本的には守るようにはしていきたいと思っています。

【記者】 この前、市長のところに水島の海浜、相当浸食してきて大丈夫かという申し入れがあって、善処しようと。あれは3年前に一回、砂を入れて対策工事をしたにもかかわらず、もっとやばいということですよ。

だから、観光振興で新快速ということで力を入れていることはわかりますけれども、以外とそういう大切な資産が結構危機に瀕しているということはないですか。

【市長】 当然守っていきますけれども、先ほど言いましたように、やはり港湾、新港をつくったでしょう。ずっと防波堤が出てきた。これによってかなり流れが変わっておるもので。水島でもあれだけは昔ひどくなかったんです。それが、前に入れたばかりで3年であれだけ浸食されるというのは今までにないことなので、先ほど言いましたようにしっかりと。また護岸堤も延ばさんと、今度は静穏性が高まるものですからこれもやらなくてはならんし、それを見極めた上で抜本的にどのような対策をするか、これはやっていきたいと思います。これはまた国なり県なり市と合わせて、水島は必ず守ってきたいと思っています。

【記者】 それは実際、具体的には予算化とかいうのは当選後の補正とかで入ってきたりするのでしょうか。

【市長】 予算まだ上げてなかったか。じゃ早速、当選させていただいた暁には。

【総務部長】 市がやるか、県にやっていただくかという点があります。

【市長】 それでも、私どもも一緒にやれば働きかけは十分したいと思います。

【総務部長】 一昨年、松の周辺を保護したんですが、それもそんなに急激ではなかったんです。長い間そんなことなかったんです。急激になりましたものですから、松は保護せなあかんということで、その周辺を柵をしながら土を入れた。それが2年で全体もっと、柵が見えるくらい浸食された。非常に急激なんです。

【市長】 ただ、港湾区域に入っているのです、県の一応事業になるんです。これはもちろん働きかけして、絶対守りたいと思います。

【記者】 看護専門学校の検討委員会なんですけれども、看護師さんは全国的に不足が言われていて、こういう安定供給でやるというのは良いと思うんですが、その一方で、看護専門学校の教育実習を学生さんに負担させるというふうに進めていくというのは、ばらばらな方向性だなという感じが見えるんですが。

【財政課長】 資料2の18ページ、一番下、歳入のところに書いてございます。教育実習の負担金、それから駐車場の学生の負担金をいただいております。

【記者】 実際、敦賀の看護師は足りているんですか足りていないんですか。

【市長】 不足気味です。

ただ、看護専門学校はおかげさまで、うちの学校は国家試験の合格率が物すごく良いもので、結構たくさんの学生も集まってきていますし。ただやっぱり地元定着。合格率がいいものですから、結構ほかからも入ってくれるんです。倍率も結構あるもので。私どもは、例えば奨学金みたいな形で、地元に残る子供たちの応援はしているんです。でも、ほかから来た地域の人でも敦賀で勤めてくれればいいんですけれども、地元へ帰られる人もいるもので、なかなか定着もしていないのも実情なんですけれども。

この負担については、駐車場はやっぱりいただかなくてはならんかなと思ったり。あとはやっぱり定着率等については地元を応援するということはやっていきたいと思っておりますけれども。

【記者】 その辺、病院との連携をとって何かというのはやってないんですか。

【市長】 病院とは当然、実習病院ですから敦賀病院で勉強していますけれども。看護師さんもきつい仕事なので。

【助役】 でも、今度はほとんどの人は敦賀病院かどこかへ行かれたんじゃないか。就職は。

【財政課長】 今度の検討委員会につきましては、その辺の定員のあり方等も含めて見直すことにしています。今は定員が30名というところでしか枠がございませんけれども、今の看護師対策でも確かに増やさないとということがございますので、そういう定員枠を増やす。増やすと、建物とかいろんなところに影響が出てきますので、そういうことも



含めてすべて検討していくというような意味でこの検討委員会を立ち上げるということです。

【記者】 立ち上げるのはいつごろになりますか。

【財政課長】 多分、新年度入った早々にかかっていくという形になります。

【記者】 選挙後ですか。

【総務部長】 いや、これはあっちの関係者でやりますので、今もう準備しています。

【記者】 予算以外のことで。

原子力発電所の関係なんですけど、先週の金曜日に関西電力が美浜1号機で無許可溶接をやっていることが発覚しました。要するに全く国の検査、普通、施設の改造とか溶接工事に関しては事前に全部許可を得て、検査機関の立ち会い、原子力安全基盤機構が立ち会って、そのもつでやらなければいけないのを、それを全くやらずに、もう終わった後にやっちゃいましたという話ですね。ごめんなさいという会見を先週金曜日に受けまして。

多田助役が、関西電力はどうなっているんだということで一応事情を聞いたということなんですけど、もうあれから1週間たっているんですけど、原因とかについては何か関西電力から、なぜそんなばかなことが起こったのかということについては何か報告は受けていますか。

【多田助役】 あれからは何も関西電力からまだ聞いていません。

【記者】 市長も何も？

【市長】 まだ聞いていません。

【記者】 あれは要するに美浜3号機の事故が、いよいよ事件で立件という瀬戸際に来ていますけれども、再発防止対策の根幹にかかわる今回の事象だと思います。要するに法令遵守ということだと、保安院は電気事業法違反は明確だと言っていますし、何らかの処分ということになっていく可能性がありまして。まず、この2カ所で済んでいるか、ほかにもまだ出てくる可能性もあるということ。また、品質保証をやるということが美浜3号機の運転再開の条件だったのに、品質保証ができていないということ。協力会社とのコミュニケーションをやるということも再開の条件だったけれども、それも。すべてに反しているわけです。それについてどう思いますか。

【市長】 私もこのことにつきましては本当に、今日聞いたんですが、こういうことがあ

った内容を。

【記者】 きょうは金曜日ですが。

【市長】 ちょっと出ていたものですから。

そのときに、こういうことについては安全、法令に違反する可能性もあるという報告を聞きましたので、非常に遺憾であるというふうに思っています。今後、関西電力からどのような返事が来るかについては、また機会があれば聞きたいと思います。

私ども、昨日も全原協という立場で国に対しまして、また事業者に対しても、原子力の安全文化をつくれということでも申し入れをしてきたんですけども、そういう安全文化という面においても非常に遺憾であるということをおっしゃるを得んと思えます。

【記者】 しかも、これはもう報道されていますけれども、ECCSという本当に原発の炉心が溶融するという最後の段階で水を上から注入する、最後の安全装置と言われている緊急炉心冷却システムの1系統の配管なんです。関西電力に聞きましたら、もし本当にこれがいいかげんな溶接で、もし漏れたら、配管の太さは1センチなんですけど1時間に1トンの水が漏れていくぐらいの可能性があると云っているんです。そうすると、本当にやばいときに、冷却機能を担保するために水を急速に投入しなければいけないときに、その投入量が減ったり、そういうことが考えられるんです。そういう大変なことであるということとは御存じではなかったですか。

【市長】 報告を聞きまして、直接ECCSにかかわるといことは聞きましたので。これは大変なことでもあります。だから検査をちゃんと通してやる部分に指定されておるので、それをしないでしたということは遺憾であると言わざるを得ませんし、今後そういうことのないようにしっかりやるべきだと思います。

【記者】 こういう関西電力の不祥事というのは、最近であると無許可で水力発電所で取水しているとか、あとはデータ改ざんも見つかっていますし、御存じのように立地協でも申し入れを敦賀市も一員としてやりましたよね。関西電力は本当に一番緊張して、美浜3号機を運転した直後で、普通であれば一番緊張して、普通こういうのがノートラブル、ノーミスでいくであろうときに、これだけの頻度で起こっているわけです。今日の新聞なんか見ますと、県議会の方でもそういうのを、プルサーマルを見直すべきだというのが自民党からも出ているとか、今日の報道でいうと、原発安全特別委員会という通常ないような

特別なやつを改選後の県議会で作ろうという意見が出ているとか、相当原子力の安全に対する信頼というのが本当に揺らいでいる。

これについて、敦賀市長という立場と全原協の会長として、改めてどうですか。

【市長】 先ほど言いましたように非常に遺憾であるということと、やはりそういう安全にかかわる部分については、とにかく一番私ども立地地域とすれば、原子力というのは安心、安全があって私ども受け入れられる施設でありますので、そういう部分については、何度も言いますが今後絶対ないようにしてもらわなくてはならんというふうに思います。今後、関西電力等の対応は見極めていきたいと思います。

【記者】 市長、前おっしゃっているように、こういうようなトラブルが起こると、まさに一生懸命やっている観光とかそういうのに影響が出てくる。風評被害というのをこの前の会見のときにおっしゃっていましたが、まさに一生懸命やっているのに水をかけるようなことですよね。

【市長】 もちろん私どもも、やはりこういうことが報道され、原子力発電所は大丈夫かなというような疑念を国民の皆さん方に持たれますと、私どもがせつかく地域づくり、観光に力を入れて、さあたくさん皆さん来てくださいと言いますが、やはりそういうことを知った国民の立場にすれば、日本中が全部今観光振興で頑張るということで、日本は周りは全部海ですから、それぞれ特徴を持って頑張っている中で、そこを避けて行ってしまうということにつながりかねないことになりますから。そうなりますと、本当に私ども原子力と共存共栄をしようと言いながら一生懸命頑張っている地域に対しては非常に残念なことだと思います。

【記者】 美浜町が立地自治体ですけれども、美浜町民よりも多い1万3000人が10キロ圏内に住んでいるということですが、美浜町と一緒に連携して、例えば立ち入り検査とかそういうような対応をとって事業者を引き締めようとか、そういうお考えはないですか。

【市長】 まず、美浜町という大変立派な自治体がありますし、今まで原子力行政については私どもと変わらないぐらいにしっかりと対応をとっているところでもありますので、まず地元の自治体の皆さん方がそういう対応をとって確認していくことであると、このように思います。

私どもは、やはりバックアップと申しますか、そういう面でもし協力を、こういうことをしてほしいということがあれば一緒に連携をとりたいと思います。

【記者】 ふげんのコンクリート強度の問題なんですけれども、これは今、日本原子力研究開発機構から敦賀市にはどのような報告が来ていて、どういうふうを考えていらっしゃるんですか。

【市長】 ちょうど原子力懇談会のおきにも説明をいただきまして、もっと詳しい調査が必要であると。データ自体もまだ確かなものでないので、より一層詳しい調査をするというふうな話をいただいていますので、そのあたりを見極めながら。

ただ、データというのは非常に大事なものでありますので、ちゃんとしたデータが出てから公表してくれればいいんですけれども、まだ定かでない部分でそういうのを出されますと逆に不安というんですか、そういうことをあおることになりますし、これも逆にいうと風評被害みたいなものにつながりかねないところがありますから、しっかりとした調査で、こういうもので間違いないですよというのを出してほしいなど。そういうことを今やると言っていますので、それもしっかりその結果を見極めていきたいと思っています。

【記者】 圧縮強度というのは、破壊検査でコンクリートをくり抜いて一度測ってしまえば、もう同じ試料で二度と測ることはできないですし、専門家などに聞いても物すごく難しいサンプル調査ではないという話も聞くんですけれども。それについて、もし検査が間違っていたというのであれば日本原子力研究開発機構の技術力そのものが問われると思うんですけれども、それについてはどう思いますか。

【市長】 私も専門家ではないものですから。例えば話を聞くと、中を取り出して圧縮でやるのと外から非破壊検査でやる2つがあって、非破壊検査の方では大丈夫だったというデータがあると聞いたもので。じゃ、どっちが正確でとなりますと、専門家ではないのははっきり分かりませんが、再調査をやるというものですから、その結果を見るしかないかなと思います。

【記者】 そういう意味では、敦賀の技術力が問われている。今回、拠点化という流れの中で敦賀の地元の会社に委託して、初めて任せてみようというふうになって、こういう結果が出たわけですね。~~東京の方なんか聞いてみると、こんな敦賀の初めての会社に任せるからこういう結果が出たんだという陰口をたたくような意見もあるというふう~~に聞き

~~及んでいるんですけども、~~やはり拠点化の流れとちょっと矛盾するのではないかという気もするんですけども。

【市長】 私はそういう話は聞いておりませんから分かりませんが、地元として、いろんなこれから原子力に携わってほしいと私は思うんです。いろんなことで地元のものがしっかりとした体制をとって、信頼される会社なりそういう研究機関をつくって参入していくというのは、非常に私は期待しているものですから、今回そういうことがあったということは残念であります、やはりそういう点ではもっともっと勉強していただいて、信頼される会社なり機関になってほしいと思います。

【記者】 同じ日本原子力研究開発機構がらみで、前回の記者会見のときに東京電力の柏崎発電所で92年にあったECCSのトラブル隠しで、当時技術部長だった早瀬原子力機構本部長がどうかということで、一応市長に説明ありましたが、記者会見もその前後にありまして、一応管理責任は認めて、当時は定期検査を主管するポストにいたと。ただ、現状については報告を受けていなかったということですけども、彼は実際、技術部長としてその責任の任に当時あって、そういう不祥事が起こってしまったということが一つ。

それから、2002年に東電のシュラウドでまたトラブル隠しがあったときに、彼は事故の調査と原因究明と再発防止対策を立案する、またその責任者でもあった。

そこでまた今回のあんなでっかいトラブルを見抜けなかったということなんですけれども。

そういう人が来年5月のもんじゅを運転再開するときの地元の最高責任者になるということなんです、それについていかがですか。能力、資質。

【市長】 私もそう言われましても、彼は彼なりに本部長ということで、今の日本原子力研究開発機構の中で選ばれて来た方ですから、いろんな専門家の方が見て彼が赴任してきたわけでありまして、それはそれなりの実績なり信頼関係があって来たのでありますから、そういうことを信じて、ともかくそういういろんな経験も、先ほどデータのことがあったり、知らなかったとはいえ非常に責任も感じておるということをおっしゃるので、しっかり安全面に対してはやってほしいなというふうに思います。

【記者】 予算にちょっと戻っていいですか。

リラ・ポート、短大の新年度の繰り入れというのは幾らぐらいですか。

【市長】 短大は補正になると思います。

【財政課長】 9800万です。繰り出しですよ。他会計からの。

【記者】 繰り出しはお幾らですか。

【財政課長】 一般会計からそちらへ渡す額ですね。9800万。

【市長】 おかげさまで少しずつ増えてきているもので、赤字も減ってきていますから。100万人も来月ぐらいには達成できそうだということで。

直流化の受け皿の中でもリラ・ポート、それと観光事業の皆さん方と組んでいますので、少しずつ減らすと思います。

【記者】 短大は幾らぐらい見込んでいらっしゃるんですか。

【市長】 大体例年並みです。

【記者】 例年並みといいますと。

【市長】 1億5000万。

【記者】 これは6月ですね。

【市長】 はい。

【記者】 収入役の廃止について。

【市長】 地方自治法が改正になって4月1日から施行されますので、これから副市長制にしたいと思います。もちろん2人の副市長を置きます。

収入役については、廃止をして、会計管理者という形で設置をする予定であります。

【記者】 会計管理者という名前なんですか。

【市長】 あと吏員制度、要するに事務吏員、技術吏員と言うでしょう。それを全部廃止して、全部職員と。

【総務部長】 古くさい名称をやめて新しい名前に。

【記者】 会計管理者というのは特別職ですか。

【総務部長】 一般職です。特別職である収入役から一般職である会計管理者になる。中身でいえば同じことです。

【市長】 現在収入役であります寺澤二郎さんは3月末で退任される。

【記者】 特別職は1名減になるわけですね。

【市長】 そうです。

【記者】 そうすると、そこでまた財政的にはちょっと……。

【市長】 そうです。

【記者】 助役と副市長の職務の権限の変化というのは。

【市長】 それも今いろいろ研究をしております。ちょっとでも身軽になるように。

【総務部長】 市長は何か考えろ、と言われていたんですが。

【記者】 今のお2人が副市長にそのまま名称を変えて。

【市長】 はい。

【総務部長】 実質的には仕事を分担していますから。

【記者】 収入役という立場の三役がない市というのは珍しいんですか。

【市長】 全部です。廃止されたので。

【記者】 同じような形でやっているところは。

【総務部長】 任期の残っているところで継続する人はおるかもわからん。

【助役】 福井県は多分ゼロにならないかもしれませんが。任期中はおれる。敦賀市の場合、寺澤さんは任期を残して辞表を出したということです。

【記者】 任期はいつまでなんですか。

【総務部長】 あと2年。ちょうど半ばです。

【広報広聴課長】 では、1時間経過いたしましたので、教育長の方から一言。

【教育長】 先ほどご質問いただきました件につきまして、電話で8市に問い合わせしましたところ、機動性を持たすということは敦賀市のユニークな事業だということです。

【記者】 それは県の方で確認したんですか。

【教育長】 いえ、全部、市の教育委員会へ電話で確認しました。

~~【記者】 それでは幹事さん。全原協のことを。ちょっと時間延長を。~~

~~【記者】 市の会見とはあまり関係ないですけれども、例の関電の美浜事故が、一部報道機関によると書類送検が近いということで、全原協の会長として当日にコメントをいただきたいというのを記者クラブから要請したいということです。~~

~~【市長】 その日ですか。~~

~~【記者】 その日です。近々、一部報道機関による週明けという報道がされているので、前もって用意していただくのか、それとも当日用意していただくか分らないですが。~~

~~のつもりを。~~

~~【市長】 何時ごろですか。~~

~~【記者】 県警さんに聞いていただかないとちょっと分からないです。~~

~~【市長】 別に出て言わなくても、コメントでいいですか。~~

~~【記者】 紙で構いません。~~

~~【広報広聴課長】 では、どうもありがとうございました。~~

午後 2 時30分 終了

※ 平成19年3月9日、記者クラブから2箇所について、削除の要請がありました。(二重取消線の部分) それに伴い、市長の答弁の部分についても、削除された部分の答弁であるために、必要がなくなりましたので削除(取消線)します(記者クラブ了承済)。